

月次改訂

2016 / 09

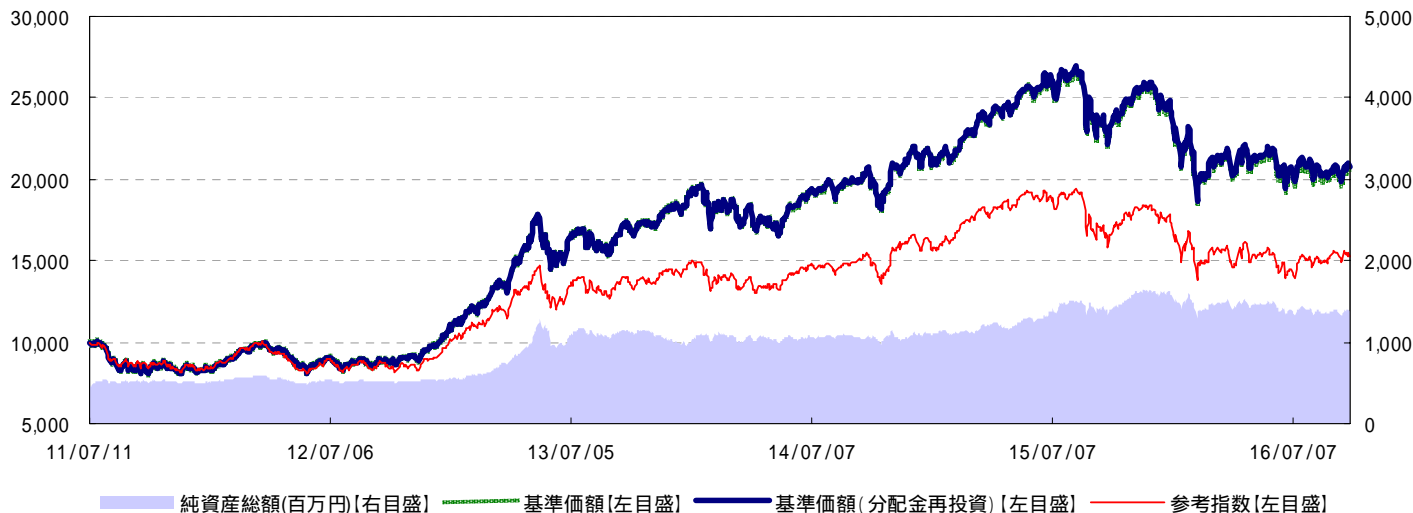
ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

追加型投信/国内/株式

レポート内のファンド名称の表記は別称で統一しています。当ファンドの正式名称は「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)」です。

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2016/09/30	前月末	前月末比
基準価額	20,520円	20,204円	+316円
純資産総額(百万円)	1,385	1,369	+16

	基準価額	日付
設定来高値	26,776円	2015/08/10
設定来安値	8,012円	2011/11/25

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.56%	1.76%	-3.54%	-8.73%	22.07%	107.95%
参考指数	-0.51%	6.18%	-1.81%	-6.26%	10.78%	52.02%
差	2.07%	-4.42%	-1.73%	-2.47%	11.30%	55.94%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) [愛称:スマイル・ジャパン]

分配金実績(税引前)

決算日	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
	2016/06/06	2015/12/07	2015/06/05	2014/12/05	2014/06/05	2013/12/05	
分配金	100円	50円	100円	0円	50円	0円	300円

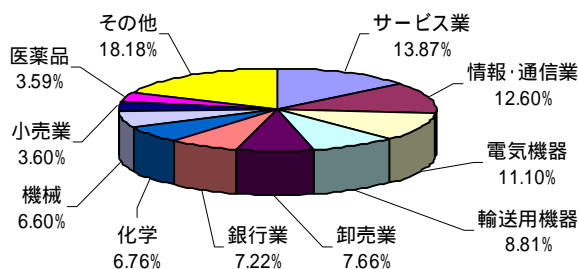
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2016/09/30	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	98.42%	98.81%	-0.39%
内 現物	98.42%	98.81%	-0.39%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.58%	1.19%	0.39%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	5.75%
2	伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.69%
3	日本電信電話	東証一部	情報・通信業	2.94%
4	ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	2.92%
5	ホンダ	東証一部	輸送用機器	2.38%
6	日本ライフライン	東証一部	卸売業	2.27%
7	ソニー	東証一部	電気機器	2.22%
8	ベクトル	東証一部	サービス業	2.13%
9	アウトソーシング	東証一部	サービス業	2.10%
10	エン・ジャパン	JASDAQ	サービス業	2.10%
11	リログループ	東証一部	サービス業	2.09%
12	T&Dホールディングス	東証一部	保険業	2.06%
13	ペプチドリーム	東証一部	医薬品	2.05%
14	日立国際電気	東証一部	電気機器	2.01%
15	日本M&Aセンター	東証一部	サービス業	1.99%
16	ダイキン工業	東証一部	機械	1.98%
17	日本電産	東証一部	電気機器	1.77%
18	ニコン	東証一部	精密機器	1.75%
19	三菱ケミカルホールディングス	東証一部	化学	1.75%
20	東レ	東証一部	繊維製品	1.75%
21	GMOペイメントゲートウェイ	東証一部	情報・通信業	1.74%
22	花王	東証一部	化学	1.74%
23	じげん	マザーズ	情報・通信業	1.74%
24	日産化学工業	東証一部	化学	1.71%
25	いすゞ自動車	東証一部	輸送用機器	1.71%
26	東京エレクトロン	東証一部	電気機器	1.70%
27	村田製作所	東証一部	電気機器	1.70%

・比率は純資産総額に対する割合です。

(組入銘柄数: 53銘柄)

順位	銘柄	市場	業種	比率
28	アイシン精機	東証一部	輸送用機器	1.69%
29	ディー・エヌ・エー	東証一部	サービス業	1.69%
30	住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	1.66%
31	イーレックス	東証一部	電気・ガス業	1.59%
32	あいホールディングス	東証一部	卸売業	1.58%
33	亀田製菓	東証一部	食料品	1.57%
34	タカラトミー	東証一部	その他製品	1.57%
35	セブテーニ・ホールディングス	JASDAQ	サービス業	1.56%
36	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.55%
37	ダイフク	東証一部	機械	1.54%
38	アスクル	東証一部	小売業	1.54%
39	三菱電機	東証一部	電気機器	1.52%
40	TIS	東証一部	情報・通信業	1.52%
41	SMC	東証一部	機械	1.51%
42	日立金属	東証一部	鉄鋼	1.51%
43	関電工	東証一部	建設業	1.50%
44	積水ハウス	東証一部	建設業	1.49%
45	小野薬品工業	東証一部	医薬品	1.49%
46	日本製鋼所	東証一部	機械	1.48%
47	トヨタ紡織	東証一部	輸送用機器	1.46%
48	関西ペイント	東証一部	化学	1.45%
49	ケースホールディングス	東証一部	小売業	1.45%
50	ユニソホールディングス	東証一部	不動産業	1.43%
51	富士重工業	東証一部	輸送用機器	1.43%
52	りそなホールディングス	東証一部	銀行業	1.36%
53	ピーシーデポコーポレーション	東証一部	小売業	0.56%

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

運用担当者コメント

市況動向

【円高が進行し、小幅下落】

9月の国内株式市況は、米国の9月利上げ期待後退などから円高が進行したことで下落しましたが、日米の金融政策の結果を受けて反発し、小幅な下落にとどまりました。東証株価指数(TOPIX)は0.51%の下落、日経平均株価は2.59%の下落となりました。

9月の国内株式市況は、前月にイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期利上げに前向きな発言をしたことをきっかけとする円安の流れが継続する中で上昇して始まりました。しかしながら、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想を下回ったことで9月の利上げ観測が後退しました。外国為替市場では一転円高の動きとなったことや米国株式市況が大きく下落したことなどから中旬にかけて国内株式市況は軟調に推移しました。9月20日から21日にかけて開催された日銀の金融政策決定会合においては、マイナス金利の深堀り見送りや長短金利を誘導目標とする新たな金融緩和の枠組みを導入することなどを決定し、金融機関の収益への配慮がなされたことから金融株を中心に国内株式市況は上昇しました。またFOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利上げが見送られたことで円高が進行する局面もありましたが、米国株式市況の上昇が下支えとなり、結果として国内株式市況は前月末の水準を小幅に下回って取引を終えました。

運用状況

【9月の基準価額は1.56%の上昇】

(1) 今月の運用成果とその要因

9月の基準価額は1.56%の上昇となりました。参考指数であるTOPIXは0.51%下落しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「ペプシドリーム」「ディー・エヌ・エー」などであり、マイナスに影響した銘柄は「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「ホンダ」などです。設定来(2011年7月11日～2016年9月30日)では、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は107.95%の上昇となっています。同期間において参考指数であるTOPIXは52.02%上昇しています。

(2) 今月の売買動向

「住友金属鉱山」「りそなホールディングス」など2銘柄を新規で組み入れ、「東京海上ホールディングス」「協和発酵キリン」など3銘柄を全株売却しました。

今後の運用方針

【競争力のある優良割安株に厳選投資】

1. わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。

2. 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保持している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業
- ・株主還元積極的に企業

3. 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。

4. 日銀は9月21日に金融政策決定会合で新しく「イールドカーブ・コントロール」の導入を決定しました。2%の物価上昇率達成には時間がかかる可能性を踏まえて、「量」から「金利」に軸足を移すことで「持久戦」に対応する恰好となりました。日銀の金融政策に対する不透明感が一旦落ち着いたことで、今後は11月8日に予定されている米大統領選の行方や米国の今後の利上げペースなどに注目が移っていくものと考えます。現在の市場予想通り、米国が12月での利上げ再開となれば、これまで国内株式市況の重石となっていた円高トレンドは一服する可能性が高いと見ています。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
1	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	国内最大の金融グループ。傘下に銀行、信託、証券、カード、リースなど。中期経営計画(2015年度~2017年度)では、株主価値のさらなる向上のため、株主還元の一層の充実やEPS(1株当たり利益)の2014年度比15%以上の成長をめざす。
2	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活・情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
3	日本電信電話	日本最大の総合通信グループ。傘下にNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータなど。中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」(2015年度~2017年度)では利益拡大と自己株式取得によるEPS400円以上の達成をめざす。
4	ソフトバンクグループ	ソフトバンクモバイル、ミスプリントなどの通信事業を中核とする企業グループ。中国のアリババグループやインドのスナップディールなど有力なインターネット企業にも投資。解約率低下などによるミスプリントの収益改善や投資するインターネット企業の今後の企業価値拡大に期待。
5	ホンダ	二輪車で世界トップ。自動車でもグローバル展開。ハイブリッド車や燃料電池車、人型ロボット、小型ジェット機の開発で独自色。主力の北米市場で2015年にCivicをモデルチェンジ、2016年以降にCR-Vをモデルチェンジ予定、さらなるシェアアップに期待。
6	日本ライフライン	心臓ペースメーカをはじめとする心臓循環器領域に関連する幅広い医療機器を提供。他社製品を販売するだけでなく、自社での製品開発・製造にも注力。不整脈の検査などに使用されるカテーテルに加えて、人工血管関連商品などの自社製品売上が好調に推移。自社製品の一層の拡大による業績成長に期待。
7	ソニー	AV機器大手。デバイス分野、ゲーム&ネットワークサービス分野、映画・音楽分野に重点。VR(パースナルリアリティ)や車載関連ビジネスを牽引役とした中長期的な利益成長に期待。中期経営計画(2015年度~2017年度)ではROE(自己資本利益率)10%以上、営業利益5,000億円以上を目標とする。
8	ベクトル	ソーシャルメディアなどネット媒体を得意とする独立系PR会社。企業のメディア露出・イベント・記者発表などを支援。上場子会社のPR TIMESでプレスリリース配信事業も展開。PR動画コンテンツリリースサービス「NewsTV」の売上貢献に期待。
9	アウトソーシング	製造業の工場への人材派遣・請負が主力で、メーカーやIT企業への技術者派遣も手掛ける。製造業の業績回復に加え、期間工から派遣への切替ニーズの高まりによる製造業派遣の売上拡大に期待。
10	エン・ジャパン	インターネット求人広告大手。人材紹介も強化中。2016年3月期からの3か年中期経営計画では、営業体制の強化とプロモーション強化などによる求人サイトの成長と求人サイトとのシナジーなどによる人材紹介の成長で、2015年3月期比93%増益の営業利益76億円を2018年3月期にめざす。
11	リログループ	福利厚生サービス「RELO CLUB」の運営や企業の社宅管理サービスなど企業の人事総務分野のサポート業務を展開。2015年度は16期連続増収、7期連続最高益更新を達成。人材不足などを背景に日本企業の福利厚生関連ニーズは強く、今後も安定的な業績成長に期待。
12	T&Dホールディングス	家庭市場に強い太陽生命、中小企業市場が柱の大同生命、乗合代理店市場専門のT&Dフィナンシャル生命の3社を傘下に持つ保険持株会社。T&D保険グループ 中期経営計画(2016-2018年度)では成長領域であるシニアマーケットと乗合代理店チャンネルへの取り組みを強化。
13	ペプチドリーム	低分子医薬・抗体医薬に次ぐ第3の創薬分野である特殊ペプチド医薬に特化した創薬ベンチャー。大手製薬メーカーとの創薬共同研究開発や独自の創薬開発プラットフォームシステムの貸与を行う。特殊ペプチドを用いた自社創薬にも期待。
14	日立国際電気	2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などのエコ・薄膜プロセス事業、無線通信システム・放送システムなどの映像・無線ネットワーク事業が二本柱。映像・無線ネットワークの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に注目。
15	日本M&Aセンター	事業承継問題の深刻化から高成長が見込める中堅・中小企業向けに特化したM&A(企業の合併・買収)仲介企業。日本全国の会計事務所や地域金融機関などから情報が集まるM&A情報ネットワークが強み。コンサルタントの積極採用や情報ネットワークの拡充などによる持続的高成長に期待。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ < 購入時手数料無料 > 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
16	ダイキン工業	エアコン世界最大手。業界トップクラスの省エネ性能製品と顧客に密着した強固な販売網を武器にグローバルで高いブランド力を有する。中間層の拡大しているインドネシア、ベトナムなどアジア地域を中心に世界各地での販売拡大に期待。
17	日本電産	モータ製造の世界大手。HDD用小型モータなど多数の世界トップシェア製品を有する。M&Aを積極的に活用しながら、成長事業と位置づける車載電装化製品、各種家電用モータ、商業用エアコン向けモータなどの販売拡大を進める。
18	ニコン	主力の映像事業ではレンズ交換式デジタルカメラ・コンパクトデジタルカメラで世界シェア約30%。半導体露光装置・FPD(フラットパネルディスプレイ)露光装置でも世界的。シェアが低下傾向の半導体装置事業と市場縮小が顕著な映像事業における構造改革による安定収益確保に期待。
19	三菱ケミカルホールディングス	素材・機能商品・ヘルスケアを3本柱とする総合化学メーカー。PTA(高純度テレフタル酸)事業の中国・インドからの撤退や化学系子会社3社(三菱化学・三菱樹脂・三菱レイヨン)の統合など構造改革を推進中。
20	東レ	合成繊維メーカートップ、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料が主要事業。PAN系炭素繊維で世界トップシェア、航空機用途に強み。中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”(2014年度～2016年度)では、成長分野での事業拡大と競争力強化などで2016年度に営業利益1,800億円をめざす。
21	GMO ペイメントゲートウェイ	EC(電子商取引)等を行う事業者とクレジットカード会社の間で、クレジットカード決済処理の代行を行う決済システムを提供。主力の決済代行事業の成長に加えて、「トランザクションレンディング」や「後払い」などの金融関連サービスの拡大に期待。
22	花王	トイレタリー国内首位、化粧品でも大手。今後の化粧品事業の収益改善に期待。「ソフィーナ」では銀座への新たな情報発信拠点の出店や新ブランド「SOFINA iP」の立ち上げなどでリブランディングに取り組んでいるほか、「カネボウ」では花王製品との販売機能の一体運営をさらに進める方針。
23	じげん	複数の情報メディアを一括検索できる集約サイトを展開。求人情報と不動産情報の検索サイトが柱。第一次中期経営計画“Protostar”(2016年度～2020年度)ではサプライチェーンの垂直統合、ビジネスモデルの多様化、新規事業の展開などにより、2020年度に営業利益50億円をめざす。
24	日産化学工業	基礎化学品から液晶・半導体材料、医薬品、農薬まで幅広く事業を展開。スマートフォンやテレビ向け液晶配向膜やペット用外部寄生虫薬の売上成長に注目。また、配当に加えて積極的な自己株式取得にも期待。
25	いすゞ自動車	世界各国でトラックを製造・販売するほか、タイを中心としたアセアン各国などでピックアップトラックの「D-MAX」を展開。2015年秋に改良された「D-MAX」に注目。従来よりも小型の1.9リットルターボエンジンを搭載したことで、燃費性能改善に加えてコストダウン効果も拡大。
26	東京エレクトロン	半導体製造装置で国内最大手。2013年9月に世界最大手の米アプライドマテリアルズとの経営統合を発表したものの、統合をめぐって米司法省との協議が難航したことなどから、2015年4月に統合中止を決定。2015年度から従来の配当性向35%を50%に株主還元策を拡大。
27	村田製作所	電子部品大手。主力のセラミックコンデンサは世界シェアトップ。中国や新興国におけるLTE(携帯電話のデータ通信を高速化した規格)化の進展やキャリアアグリゲーションの拡大など通信の高度化を背景としたSAWフィルターや通信モジュールの需要拡大に期待。
28	アイシン精機	トランスミッションやサスペンションなど幅広い商材を手掛けるトヨタ系列の大手自動車部品メーカー。中国でオートマチックトランスミッションの売上が拡大基調であるほか、ホンダや日産自動車といった系列外顧客からの売上も伸長中。
29	ディー・エヌ・エー	モバイルゲーム大手。2012年度の最高益更新以来、2015年度まで減益傾向が続いているものの、2015年3月には任天堂との業務・資本提携を発表するなど業績立て直しに取り組む。任天堂の人気コンテンツを利用したゲーム展開や国内外での新作ゲームによる今後の業績再成長に期待。
30	住友金属鉱山	日本を代表する総合非鉄素材メーカー。金、銅、ニッケル、亜鉛などの鉱山開発や製錬事業が主力。2015年中期経営計画(2016年度～2018年度)では、電池材料と結晶材料の増産などで材料事業のコアビジネスとしての成長をはかる。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 わが国の株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

ファンドの仕組み

運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

手続・手数料等

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年6月5日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				